

法令および定款に基づく インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

株式会社 EMシステムズ

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第17条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 株式会社ラソンテ
益盟軟件系統開發（南京）有限公司

② 非連結子会社の名称等

- ・非連結子会社の名称 意盟軟件系統開發（上海）有限公司
- ・連結の範囲から除いた理由 意盟軟件系統開發（上海）有限公司は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社の数 1社
- ・持分法適用の関連会社の名称 株式会社メデファクト

② 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

- ・持分法を適用しない非連結子会社の名称 意盟軟件系統開發（上海）有限公司
- ・持分法を適用しない理由 意盟軟件系統開發（上海）有限公司は、小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち益盟軟件系統開發（南京）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く)
- 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び賃貸用資産については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|---------|-------|
| 建物及び構築物 | 8～52年 |
| その他 | 4～15年 |

- ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く)
- ・市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。
 - ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ハ. リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金
- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ. 賞与引当金
- 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

- ハ. 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当社グループは当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、連結子会社は当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

- ニ. 製品保証引当金
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- ホ. ポイント引当金
- 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。

- イ. ポイント引当金
- 将来の「EMオンラインSHOP」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に提供している資産及び担保に係る債務

① 担保に提供している資産	預金	7,911千円
	建物及び構築物	908,847千円
	土地	474,557千円
	投資不動産	8,097,402千円
	計	9,488,719千円
② 担保に係る債務	1年内返済予定の長期借入金	480,000千円
	長期借入金	3,316,000千円
	計	3,796,000千円

(2) 財務制限条項

当社の株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、条件変更日平成23年9月30日、借入金残高4,776,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① 平成21年3月決算期以降、決算期の末日において、以下の条件を維持する。

- ・連結貸借対照表における純資産の部の金額を4,400,000千円以上とする。
- ・貸借対照表における純資産の部の金額を3,900,000千円以上とする。

② 平成24年3月決算期以降における連結損益計算書上の経常損益に関して、平成23年5月13日に公表した決算短信における平成24年3月期の想定経常利益金額の70%以上の経常利益を計上する。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額	1,515,776千円
(4) 投資不動産の減価償却累計額	1,824,921千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,076,150株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

平成24年6月28日開催の第29期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 161,047千円
- ・ 1株当たり配当額 21円
- ・ 基準日 平成24年3月31日
- ・ 効力発生日 平成24年6月29日

平成24年11月6日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 76,781千円
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成24年9月30日
- ・ 効力発生日 平成24年12月7日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成25年6月27日開催の第30期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 154,210千円
- ・ 1株当たり配当額 20円
- ・ 基準日 平成25年3月31日
- ・ 効力発生日 平成25年6月28日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成18年7月18日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	27,900株
新株予約権の残高	279個
	平成21年12月16日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	114,500株
新株予約権の残高	1,145個

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業活動に必要な資金については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は株式または投資信託であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差 額
① 現金及び預金	1,240,175	1,240,175	—
② 受取手形及び売掛金	2,191,639	2,191,639	—
③ 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	515,098	515,098	—
④ 短期借入金	(600,000)	(600,000)	—
⑤ 長期借入金	(3,796,000)	(3,796,000)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

④短期借入金並びに⑤長期借入金

これらは全て変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,718千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の事務所(土地を含む)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、営業外収益に不動産賃貸収入として935,110千円、営業外費用に不動産賃貸費用として429,230千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,371,793千円	△274,391千円	8,097,402千円	9,859,543千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(276,231千円)によるものであります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 953円31銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 140円07銭 |

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-----------|---|
| 商品、製品、原材料 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産及び投資不動産
(リース資産を除く)
- 定率法によっております。
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び賃貸用資産については、定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|---------|-------|
| 建物及び構築物 | 8～52年 |
| その他 | 4～15年 |
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く)
- ・市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。
 - ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ④ 投資その他の資産
- 長期前払費用 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

④ 製品保証引当金

無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当事業年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。

⑤ ポイント引当金

将来の「EMオンラインSHOP」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に提供している資産及び担保に係る債務

① 担保に提供している資産	預金	7,911千円
	建物	890,096千円
	構築物	18,750千円
	土地	474,557千円
	投資不動産	8,097,402千円
	計	9,488,719千円
② 担保に係る債務	1年内返済予定の長期借入金	480,000千円
	長期借入金	3,316,000千円
	計	3,796,000千円

(2) 財務制限条項

当社の株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、条件変更日平成23年9月30日、借入金残高4,776,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① 平成21年3月決算期の末日において、以下の条件を維持する。

- ・連結貸借対照表における純資産の部の金額を4,400,000千円以上とする。
- ・貸借対照表における純資産の部の金額を3,900,000千円以上とする。

② 平成24年3月決算期以降における連結損益計算書上の経常損益に関して、平成23年5月13日に公表した決算短信における平成24年3月期の想定経常利益金額の70%以上の経常利益を計上する。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額	1,424,457千円
(4) 投資不動産の減価償却累計額	1,824,921千円
(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
短期金銭債権	10,159千円
長期金銭債権	543,673千円
短期金銭債務	63,868千円
長期金銭債務	29,357千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

① 売上高	14,280千円
② 仕入高	71,500千円
③ 外注加工費	126,411千円
④ その他の営業取引	60,958千円
営業取引以外の取引による取引高	97,274千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	365,642株
------	----------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	106,619千円
未払事業税	40,102千円
退職給付引当金	144,574千円
製品保証引当金	74,147千円
一括償却資産超過額	3,688千円
減価償却超過額	2,317千円
資産除去債務	2,003千円
ゴルフ会員権評価損	7,290千円
投資有価証券評価損	5,337千円
株式報酬費用	19,755千円
関係会社株式評価損	19,580千円
関係会社貸倒引当金	147,526千円
その他	21,804千円
繰延税金資産小計	594,748千円
評価性引当額	△201,494千円
繰延税金資産合計	393,254千円

繰延税金負債

前払年金費用	△50,770千円
その他	△869千円
繰延税金負債合計	△51,639千円
繰延税金資産（負債）の純額	341,615千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容 (注1)	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注2)
			役員 兼任 等	事業 上の 関係				
子会社	株式会社 ラソンテ	(所有) 直接100.0	役員 3名	当社ビル の管理委 託	資金の返還	26,988	長期貸付金	147,137
関連会社	株式会社 メデファク ト	(所有) 直接50.0	役員 3名	電子カル システムの 共同開 発	資金の返還	4,860	長期貸付金	396,536

(2) 役員

種類	氏名	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容 (注1)	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員 兼任 等	事業 上の 関係				
役員	寺内信夫	(被所有) 直接0.2	—	当社 常務取締役	社宅の貸与	600	不動産賃貸 収入	—
役員	國光宏昌	(被所有) 直接3.0	—	当社取締役	社宅の貸与	870	不動産賃貸 収入	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

社宅の賃貸については、所得税法基本通達に定める「役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算」の規定に基づき算定した価格によっております。

3. 子会社等への貸付金に対し、合計414,400千円の貸倒引当金を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 938円05銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 138円37銭 |

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。